

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

当社グループの主な事業である証券・FX事業及び仮想通貨事業は、経済情勢や市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）GMOクリックグローバルマーケッツ株式会社、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年12月期	119,928,635株	2017年12月期	119,307,285株
2018年12月期	一株	2017年12月期	一株
2018年12月期	119,754,805株	2017年12月期	119,083,680株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は2019年2月5日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・時期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. その他	27
(1) 連結損益計算書の四半期推移	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2017年6月25日開催の第6期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、第7期(2017年12月期)より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しております。

これに伴い、経営成績の概況については、当連結会計年度と前年同一期間(2017年1月1日～2017年12月31日)の参考数値との比較により記載しております。

当連結会計年度の営業収益は34,787百万円(前年同一期間比27.7%増)、純営業収益は32,877百万円(同32.0%増)、営業利益は11,812百万円(同34.8%増)、経常利益は11,849百万円(同36.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,719百万円(同28.4%増)となりました。

当連結会計年度における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前年同一期間 (参考値)	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	27,237	34,787	7,550	27.7%
受入手数料	3,120	4,085	964	30.9%
トレーディング損益	19,296	25,550	6,253	32.4%
金融収益	3,826	4,374	547	14.3%
その他の営業収益	34	65	30	88.3%
その他の売上高	957	711	△246	△25.7%
金融費用	1,581	1,383	△197	△12.5%
売上原価	749	526	△223	△29.7%
純営業収益	24,906	32,877	7,970	32.0%
販売費及び一般管理費	16,142	21,064	4,922	30.5%
営業利益	8,764	11,812	3,048	34.8%
経常利益	8,655	11,849	3,193	36.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	6,013	7,719	1,706	28.4%

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

なお、2017年9月22日に仮想通貨事業を営むGMOコイン株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したこと及び同事業の量的重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、「仮想通貨事業」を新たに報告セグメントに追加しております。また、従来の「金融商品取引業」は、「証券・FX事業」に名称変更しております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントとなります。

営業収益内訳 (セグメント別/商品別)

(単位:百万円)

	前年同一期間 (参考値)	当連結会計年度	増減額	増減率
証券・FX事業	25,403	30,033	4,630	18.2%
株式・ETF等※1	1,974	2,218	244	12.4%
先物・オプション	234	326	92	39.5%
取引所FX	542	718	175	32.4%
通貨関連店頭デリバティブ	17,518	20,027	2,509	14.3%
CFD※2	1,242	2,291	1,049	84.5%
金融収益	3,826	4,374	547	14.3%
その他	64	75	10	16.9%
仮想通貨事業	875	4,036	3,160	—
仮想通貨※3	875	4,036	3,160	—
その他	957	717	△240	△25.2%
その他	957	717	△240	△25.2%
調整額	—	0	0	—
営業収益合計	27,237	34,787	7,550	27.7%

※1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

※2 CFDには、一部海外子会社の店頭FXに係る収益が含まれています。

※3 当社は、2017年9月22日に仮想通貨事業を営むGMOコイン株式会社の株式を追加取得し連結子会社化しており、比較対象期間が異なることから、対前年同一期間の増減率については記載しておりません。

(証券・FX事業)

ビッグデータ解析等の収益率改善施策による店頭FX収益の増加をはじめ店頭デリバティブ取引全般が好調に推移したことに加えて、受入手数料や金融収益などが増加したことにより、当連結会計年度の当セグメントの営業収益は30,033百万円、営業利益は10,905百万円となりました。

(仮想通貨事業)

仮想通貨事業においては、積極的なプロモーション活動を行ったことから口座開設数は順調に増加しました。収益・利益面においては、2018年1月に仮想通貨市場において多くの仮想通貨の価格が急落したことが影響し、第1四半期連結会計期間は営業損失となったものの、各種施策の実施により2018年2月下旬以降は安定的に推移し、第2四半期連結会計期間以降は営業利益を計上いたしました。この結果、当連結会計年度の当セグメントの営業収益は4,036百万円、営業利益は723百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社は、第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更は前連結会計年度についても遡及適用しております。当期の財政状態に関する説明については、当該会計方針の遡及適用後の金額に基づき記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	555,544	524,733	△30,810
負債	523,747	488,820	△34,927
純資産	31,796	35,913	4,116

(総資産)

当連結会計年度末における資産合計は524,733百万円（前期末比30,810百万円の減少）となりました。これは主に、預託金の減少17,151百万円、預り仮想通貨の減少16,051百万円、信用取引資産の減少32,282百万円、有価証券担保貸付金の増加7,558百万円、短期差入保証金の増加10,583百万円、支払差金勘定の増加13,586百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は488,820百万円（前期末比34,927百万円の減少）となりました。これは主に、信用取引負債の減少23,643百万円、預り金の減少11,347百万円、預り仮想通貨の減少16,051百万円、受入保証金の増加14,533百万円などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は35,913百万円（前期末比4,116百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と配当金の支払いによる利益剰余金の減少の結果として3,867百万円増加したこと、非支配株主持分の増加214百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が3,235百万円、投資活動による支出が2,220百万円、財務活動による収入が2,801百万円となった結果、当連結会計年度末には39,334百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,235百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上12,201百万円、預託金の減少による収入17,075百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減による収入8,595百万円、受入保証金の増加による収入14,651百万円があった一方で、短期差入保証金の増加による支出10,631百万円、支払差金勘定の増加による支出13,607百万円、有価証券担保借入金の減少による支出10,068百万円、預り金の減少による支出11,346百万円、法人税等の支払額2,998百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,220百万円のマイナスとなりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,191百万円、投資有価証券の取得による支出1,500百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,801百万円のプラスとなりました。これは主に、短期借入金の純増加による収入6,662百万円、配当金の支払による支出3,852百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主な事業である証券・FX事業及び仮想通貨事業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。内部留保資金の用途につきましては、自己資本の増強を含めた経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

また、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を2014年10月1日の臨時株主総会の決議により、定款で定めております。

基準日が2018年12月期に属する配当については、四半期配当として1株当たり第1四半期末7.46円、第2四半期末8.98円、第3四半期末9.54円を実施いたしました。当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、2018年12月期の期末配当については、上記方針に基づき1株当たり6.27円といたしました。

次期の配当につきましては、継続して上記の方針に則って、実施していく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当社グループ収益に占める海外比率が低いことや現在の株主構成を鑑み、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、海外事業の状況、外国人株主比率の推移、国内のIFRS採用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,542	39,642
預託金	286,848	269,696
預り仮想通貨	29,970	13,918
トレーディング商品	968	1,950
商品有価証券等	364	595
デリバティブ取引	604	1,355
約定見返勘定	25	27
信用取引資産	113,833	81,551
信用取引貸付金	100,270	76,387
信用取引借証券担保金	13,562	5,163
有価証券担保貸付金	—	7,558
借入有価証券担保金	—	7,558
立替金	67	161
短期差入保証金	46,996	57,579
支払差金勘定	26,696	40,282
外国為替証拠金取引顧客差金	26,266	39,411
外国為替証拠金取引自己差金	110	0
商品CFD取引顧客差金	158	161
商品CFD取引自己差金	—	9
その他の支払差金勘定	160	700
前払費用	414	484
未収入金	2,463	1,254
未収収益	857	823
その他	3,956	1,770
貸倒引当金	△45	△49
流動資産合計	549,595	516,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, 4 304	※1, 4 203
器具備品	※1, 4 386	※1, 4 573
リース資産	※4 123	※4 90
建設仮勘定	—	16
有形固定資産合計	815	884
無形固定資産		
のれん	774	611
ソフトウェア	1,441	1,551
ソフトウェア仮勘定	222	750
その他	0	0
無形固定資産合計	2,438	2,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396	2,932
出資金	1	1
長期貸付金	79	—
長期差入保証金	79	113
破産更生債権等	77	50
長期前払費用	189	162
繰延税金資産	946	1,071
その他	2	2
貸倒引当金	△77	△50
投資その他の資産合計	2,694	4,283
固定資産合計	5,948	8,082
資産合計	555,544	524,733
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	889	718
商品有価証券等	392	355
デリバティブ取引	497	362
信用取引負債	48,639	24,995
信用取引借入金	19,732	4,962
信用取引貸証券受入金	28,906	20,033
有価証券担保借入金	22,782	12,714
有価証券貸借取引受入金	22,782	12,714
預り金	54,729	43,381
預り仮想通貨	29,970	13,918
受入保証金	294,916	309,449
有価証券等受入未了勘定	1	50
受取差金勘定	4,095	5,589
外国為替証拠金取引顧客差金	2,944	2,505
外国為替証拠金取引自己差金	729	2,936
商品CFD取引顧客差金	114	96
商品CFD取引自己差金	0	0
その他の受取差金勘定	307	50
短期借入金	52,200	58,862
1年内返済予定の長期借入金	600	4,200
リース債務	34	33
前受収益	1	1
未払金	※1 1,808	※1 3,185
未払費用	1,452	2,156
未払法人税等	781	2,250
賞与引当金	301	674
役員賞与引当金	15	419
資産除去債務	7	—
その他	1	42
流動負債合計	513,228	482,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
固定負債		
長期借入金	7,550	3,350
リース債務	100	66
長期未払金	※1 838	※1 1,013
資産除去債務	126	159
固定負債合計	8,615	4,590
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 1,903	※5 1,587
特別法上の準備金合計	1,903	1,587
負債合計	523,747	488,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	595	657
資本剰余金	2,841	2,903
利益剰余金	27,154	31,022
株主資本合計	30,591	34,583
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	456	366
その他の包括利益累計額合計	456	366
非支配株主持分	748	963
純資産合計	31,796	35,913
負債純資産合計	555,544	524,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,350	4,085
委託手数料	1,902	3,046
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	16	30
その他の受入手数料	431	1,008
トレーディング損益	15,469	25,550
金融収益	3,012	4,374
その他の営業収益	26	65
その他の売上高	797	711
営業収益合計	21,657	34,787
金融費用	1,215	1,383
売上原価	622	526
純営業収益	19,819	32,877
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,327	9,221
人件費	※1 2,221	※1 4,051
不動産関係費	1,864	2,789
事務費	1,733	2,964
減価償却費	562	908
租税公課	520	769
貸倒引当金繰入額	△9	12
のれん償却額	40	163
その他	97	184
販売費及び一般管理費合計	12,357	21,064
営業利益	7,462	11,812
営業外収益		
投資事業組合運用益	—	132
還付加算金	4	0
その他	3	12
営業外収益合計	8	144
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	57
為替差損	0	37
売買過誤差損金	7	10
持分法による投資損失	111	—
その他	1	2
営業外費用合計	121	107
経常利益	7,349	11,849

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	150	316
投資有価証券売却益	—	※2 43
資産除去債務戻入益	—	7
段階取得に係る差益	488	—
特別利益合計	639	366
特別損失		
固定資産除却損	※3 2	※3 13
投資有価証券評価損	※4 194	—
特別損失合計	197	13
税金等調整前当期純利益	7,791	12,201
法人税、住民税及び事業税	2,415	4,391
法人税等調整額	73	△124
法人税等合計	2,488	4,266
当期純利益	5,302	7,935
非支配株主に帰属する当期純利益	160	215
親会社株主に帰属する当期純利益	5,141	7,719

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	5,302	7,935
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	239	△89
その他の包括利益合計	※ 239	※ △89
包括利益	5,541	7,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,380	7,629
非支配株主に係る包括利益	160	215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	545	2,791	24,279	27,616	217	217	—	27,833
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	50	50		100				100
剰余金の配当			△2,266	△2,266				△2,266
親会社株主に帰属す る当期純利益			5,141	5,141				5,141
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					239	239	748	987
当期変動額合計	50	50	2,874	2,975	239	239	748	3,962
当期末残高	595	2,841	27,154	30,591	456	456	748	31,796

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	595	2,841	27,154	30,591	456	456	748	31,796
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	62	62		124				124
剰余金の配当			△3,852	△3,852				△3,852
親会社株主に帰属す る当期純利益			7,719	7,719				7,719
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					△89	△89	214	124
当期変動額合計	62	62	3,867	3,991	△89	△89	214	4,116
当期末残高	657	2,903	31,022	34,583	366	366	963	35,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,791	12,201
減価償却費	562	908
長期前払費用償却額	50	70
のれん償却額	40	163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	373
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	404
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△150	△316
受取利息及び受取配当金	△35	△22
支払利息及び社債利息	237	374
固定資産除却損	2	13
資産除去債務戻入益	—	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	194	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	△75
持分法による投資損益 (△は益)	111	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△488	—
預託金の増減額 (△は増加)	△26,344	17,075
預り仮想通貨 (資産) の増減額 (△は増加)	△29,735	16,051
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△338	△982
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△13,572	32,239
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	—	△7,558
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,229	△10,631
支払差金勘定の増減額 (△は増加)	△862	△13,607
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	478	△171
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△7,992	△23,643
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	18,998	△10,068
預り金の増減額 (△は減少)	17,805	△11,346
預り仮想通貨 (負債) の増減額 (△は減少)	29,735	△16,051
受入保証金の増減額 (△は減少)	28,478	14,651
受取差金勘定の増減額 (△は減少)	1,434	1,498
その他	△4,705	5,103
小計	16,378	6,581
利息及び配当金の受取額	39	22
利息の支払額	△233	△370
法人税等の支払額	△2,012	△2,998
法人税等の還付額	415	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,588	3,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,474	△206
定期預金の払戻による収入	4,197	906
有形固定資産の取得による支出	△176	△300
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△458	△1,191
投資有価証券の取得による支出	△287	△1,500
投資有価証券の売却による収入	—	53
投資事業組合からの分配による収入	4	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 751	—
長期前払費用の取得による支出	△7	△54
貸付金の回収による収入	—	79
長期差入保証金の差入による支出	△0	△72
長期差入保証金の回収による収入	—	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,549	△2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,600	6,662
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,730	△600
ストックオプションの行使による収入	100	124
配当金の支払額	△2,266	△3,852
リース債務の返済による支出	△22	△35
セールアンド割賦バックによる収入	—	980
割賦債務の返済による支出	△275	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,794	2,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,566	3,814
現金及び現金同等物の期首残高	42,087	35,520
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,520	※1 39,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

GMOクリック証券株式会社

GMO-Z.com Forex HK Limited

株式会社FXプライムbyGMO

GMO-Z.com Trade UK Limited

GMO-Z.com Bullion HK Limited

GMO-Z.com Securities (Thailand) Limited

GMO-Z.com Trade Limited

GMOコイン株式会社

GMO-Z.COM COIN CANADA, INC.

GMOクリックグローバルマーケット株式会社

当連結会計年度において、GMO-Z.COM COIN CANADA, INC. 及びGMOクリックグローバルマーケット株式会社を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。

(ロ)トレーディング商品に属さない有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合出資金の会計処理

投資事業有限責任組合出資を行うに際して、組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。組合の出資時に「投資有価証券」を計上し、組合が獲得した純損益の持分相当額については、営業外損益に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減する処理を行っております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産は除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、建物(建物附属設備を除きます。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3年～50年

器具備品 2年～20年

ロ 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)の耐用年数については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支給見込額を計上しております。

ニ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

ロ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、主として長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

ハ 顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の会計処理

顧客との間で行われる店頭外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイントの授受をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、顧客を相手方とする店頭外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引顧客差金に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表上の預託金に計上しております。

ニ カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる外国為替取引については、取引に係る決済損益及び評価損益をトレーディング損益として計上しております。

なお、評価損益は、カウンターパーティーを相手方とする外国為替取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替証拠金取引自己差金に計上しております。

ホ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

〔「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用〕

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日)を、当連結会計年度から適用し、当社連結子会社が保有する仮想通貨については、活発な市場が存在することから、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、トレーディング損益として計上しております。また、預託者から預った仮想通貨においては、預り仮想通貨として資産及び負債に計上し、当社連結子会社が保有する仮想通貨と同様の方法により評価を行っており、評価損益は計上しておりません。

また、当該会計方針の変更は、前連結会計年度についても遡及適用しており、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」及び「流動負債」に、「預り仮想通貨」29,970百万円を計上したことにより、「流動資産」、「資産合計」、「流動負債」及び「負債合計」が、それぞれ29,970百万円増加しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り仮想通貨(資産)の増減額(△は増加)」が29,735百万円増加し、「預り仮想通貨(負債)の増減額(△は減少)」が29,735百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」219百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」946百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物	183百万円	125百万円
器具備品	200百万円	306百万円

所有権留保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未払金	369百万円	696百万円
長期未払金	838百万円	1,013百万円

2 差入れている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
信用取引貸証券	30,163百万円	19,303百万円
信用取引借入金の本担保証券	19,855百万円	5,266百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	21,614百万円	12,757百万円
差入保証金代用有価証券	54,255百万円	43,072百万円

3 差入れを受けている有価証券の時価額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	100,731百万円	60,733百万円
信用取引借証券	13,395百万円	5,316百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	35,593百万円	38,632百万円
受入保証金代用有価証券	377,446百万円	188,474百万円
その他担保として受け入れた有価証券	一百万円	13,964百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物	112百万円	260百万円
器具備品	668百万円	789百万円
リース資産	232百万円	257百万円

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、証券・FX事業及び仮想通貨事業における運転資金の効率的な調達を目的として、複数の金融機関等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	67,100百万円	75,966百万円
借入実行残高	30,500百万円	36,162百万円
差引額	36,600百万円	39,804百万円

(連結損益計算書関係)

※1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
賞与引当金繰入額	277百万円	658百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	419百万円

※2 投資有価証券売却益は、投資有価証券の一部を売却したことによるものであります。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	－百万円	2百万円
器具備品	2百万円	9百万円
リース資産	－百万円	1百万円

※4 投資有価証券評価損は、投資有価証券の一部につき、減損処理を行ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	239 百万円	△89 百万円
組替調整額	－ 百万円	－ 百万円
税効果調整前	239 百万円	△89 百万円
税効果額	－ 百万円	－ 百万円
為替換算調整勘定	239 百万円	△89 百万円
その他の包括利益合計	239 百万円	△89 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	118,805,549	501,736	—	119,307,285
合計	118,805,549	501,736	—	119,307,285

(注)普通株式の発行済株式数の増加501,736株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月23日 取締役会	普通株式	432	3.64	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年7月25日 取締役会	普通株式	821	6.90	2017年6月30日	2017年9月20日
2017年10月24日 取締役会	普通株式	1,013	8.50	2017年9月30日	2017年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	739	6.20	2017年12月31日	2018年3月26日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	119,307,285	621,350	—	119,928,635
合計	119,307,285	621,350	—	119,928,635

(注) 普通株式の発行済株式数の増加621,350株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月20日 取締役会	普通株式	739	6.20	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	892	7.46	2018年3月31日	2018年6月20日
2018年7月26日 取締役会	普通株式	1,076	8.98	2018年6月30日	2018年9月20日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	1,143	9.54	2018年9月30日	2018年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	751	6.27	2018年12月31日	2019年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	36,542百万円	39,642百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,022百万円	△307百万円
現金及び現金同等物	35,520百万円	39,334百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

株式の取得により新たにGMOコイン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額とGMOコイン株式会社取得による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	3,105百万円
固定資産	175百万円
のれん	815百万円
流動負債	△1,870百万円
固定負債	－百万円
持分法による投資評価額	121百万円
支配獲得前保有株式	△263百万円
非支配株主持分	△587百万円
段階取得に係る差益	△488百万円
株式の取得価額	1,008百万円
現金及び現金同等物	△1,759百万円
差引：取得による収入	751百万円

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット金融サービスを展開しており、提供するサービス別及び業界特有の法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「証券・FX事業」と「仮想通貨事業」を報告セグメントとしております。

「証券・FX事業」は、インターネット証券取引やFX取引等の金融商品取引サービスを提供しており、「仮想通貨事業」は、仮想通貨の売買や証拠金取引等の仮想通貨関連取引サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より「金融商品取引業」の単一セグメントでありましたが、前連結会計年度において仮想通貨事業を営むGMOコイン株式会社の株式を追加取得し連結子会社化したこと及び同事業の量的重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より、「仮想通貨事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

また、従来の「金融商品取引業」は、「証券・FX事業」に名称変更しております。当該名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

なお、当社グループでは報告セグメントに資産又は負債を配分しておりませんが、一部の資産に係る減価償却費については、合理的な配賦基準によってそれぞれのセグメント費用として配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	連結財務諸表 計上額
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,987	875	20,863	793	—	21,657
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,987	875	20,863	793	—	21,657
セグメント利益	6,802	480	7,283	178	—	7,462
その他の項目						
減価償却費	550	9	559	3	—	562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	30,061	4,008	34,070	717	—	34,787
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△28	27	△0	—	0	—
計	30,033	4,036	34,069	717	0	34,787
セグメント利益	10,905	723	11,629	182	0	11,812
その他の項目						
減価償却費	849	51	900	8	—	908

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるトレーディング損益(外国為替取引損益)は、顧客等との外国為替証拠金取引によって生じる損益とカバー取引によって生じる損益との合計であるため、特定の顧客に帰属する営業収益を算定することはできず、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
当期償却額	—	40	40	—	—	40
当期末残高	—	774	774	—	—	774

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	証券・FX事業	仮想通貨事業	計			
当期償却額	—	163	163	—	—	163
当期末残高	—	611	611	—	—	611

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	260.24円	291.42円
1株当たり当期純利益金額	43.18円	64.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42.48円	63.68円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,796	35,913
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	748	963
(うち非支配株主持分)(百万円)	(748)	(963)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,048	34,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,307,285	119,928,635

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,141	7,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,141	7,719
普通株式の期中平均株式数(株)	119,083,680	119,754,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,957,524	1,462,576
(うち新株予約権)(株)	(1,957,524)	(1,462,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	第2回新株予約権 2,570,000株	第2回新株予約権 2,415,000株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

昨今の株式市場や当社株価の動向等を総合的に勘案し、資本効率の向上を図るとともに株主還元を実施することを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1)取得する株式の種類 | : 普通株式 |
| (2)取得する株式の総数 | : 2,500,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合2.08%) |
| (3)株式取得の価額の総額 | : 1,750百万円(上限) |
| (4)自己株式取得の期間 | : 2019年2月5日から2019年4月26日まで |
| (5)取得の方法 | : 東京証券取引所における市場買付 |

4. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科目	2017年 3月期	2017年12月期			2018年12月期			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益	5,580	6,871	6,959	7,826	8,346	9,007	8,882	8,551
受入手数料	770	734	737	879	1,129	956	1,086	913
委託手数料	640	616	606	680	917	724	696	708
(内、株式・ETF等)	429	435	431	469	613	485	445	457
(内、先物・オプション)	55	54	42	81	109	59	63	94
(内、取引所FX)	155	126	131	129	194	179	188	156
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1	2	2	11	10	8	5	5
その他の受入手数料	128	115	128	187	201	223	383	199
トレーディング損益	3,827	5,026	4,989	5,453	5,808	6,755	6,568	6,417
金融収益	814	841	961	1,209	1,171	1,110	1,053	1,038
その他の営業収益	7	9	8	9	7	7	22	27
その他の売上高	160	258	264	274	230	177	150	153
金融費用	365	344	351	519	343	346	335	358
売上原価	127	199	208	213	172	140	104	110
純営業収益	5,086	6,327	6,398	7,093	7,830	8,520	8,442	8,083
販売費及び一般管理費	3,785	3,891	4,009	4,456	5,244	5,245	5,035	5,539
取引関係費	1,631	1,620	1,694	2,012	2,346	2,112	2,248	2,513
(内、広告宣伝費)	819	737	769	979	1,214	1,154	1,310	1,485
人件費	553	718	744	758	983	1,104	992	970
不動産関係費	626	604	610	648	657	703	704	723
事務費	585	578	567	587	754	731	721	755
減価償却費	192	164	186	211	212	216	232	247
租税公課	167	167	179	173	177	177	173	240
貸倒引当金繰入額	△1	△1	1	△9	18	115	△120	△0
のれん償却額	—	—	—	40	40	40	40	40
その他	29	38	25	33	52	43	41	47
営業利益	1,301	2,435	2,389	2,637	2,586	3,275	3,406	2,543
営業外収益	△0	2	9	△3	0	22	141	△20
営業外費用	△4	31	81	8	13	5	△13	101
経常利益	1,306	2,406	2,317	2,625	2,573	3,292	3,561	2,421
特別利益	108	50	538	50	81	82	124	77
特別損失	31	—	1	195	15	7	△10	0
税金等調整前四半期純利益	1,382	2,457	2,854	2,479	2,639	3,366	3,696	2,498
法人税等	511	816	830	841	1,173	1,027	1,113	952
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純 損失(△)	—	—	—	160	△315	191	296	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	871	1,640	2,024	1,476	1,781	2,148	2,286	1,503